



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
Fax 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

桜井市長に提出 新婦人小矢部支部



桜井市長に署名を提出する新婦人のみなさん＝11月7日、市長応接室

新日本婦人の会小矢部支部(支部長・谷口恭子氏)は11月7日、桜井市長に「給食費の無償化を求める署名」675筆を提出し、懇談しました。同日、新婦人の会は平和・子育て・くらし・福祉・ジェンダー平等など30数項目の新年度予算要望も行いました。

重い保護者負担の実態

谷口支部長は冒頭、4つのお願いを述べました。

① 無償のはずの義務教育に保護者負担がたいへん多い。そこで給食費について、国に無償化を働きかけるとともに、市としても全額というわけにいかないなら、せめて、1学期だけとか、第2子第3子だけとか、一部でも無償化を検討願いたい。

保護者負担の実例として、小学校、中学校進学時の4月は集金額が1万円を超える。給食費以外に、学級費、教材費、PTA会費、図書費の集金があるので、進級時でも年度当初は多い(1年生は鍵盤ハーモニカ、算数セット、水彩絵の具セットなど。3年はリコーダー、習字セット、書き初め時に書き初めセット。5年生は裁縫セット。6年生はアルバム代、宿泊学習代)。進級に当たって、学校集金以外に制服、体操服、ズック等、1学期は多額になる。

子どもの成長に「食」の保障を

② 子どもの成長には「食」の保障が必要で、親の経済状況で格差があってはならない。

教職員の負担軽減へ

公会計化の検討を

③ 教職員の給食会計に関わる負担が多い。

牛乳などアレルギーの子どもは牛乳

除去し代金を年度末に返納。入院等で給食を止める場合も、3、4日前でなければ給食数は変えられない。不登校の子どもでも概ね給食費は払わざるを得ない。スタディメイト、カウンセラーなど会計年度職員で給食を食べる人、食べない人、週に3、4日勤務の人など、食数は日々違っていて会計は非常に複雑である。公会計化が必要では？

無償化は国民全体の認識に

④ 現在、政府、自民党も立憲民主もどの党も給食無償化を検討している。無償化に踏み出した493自治体だけでなく、国民全体の認識になりつつある。ぜひ、前向きに検討願いたい。

要請に参加した一人からも、「憲法には、義務教育は無償と書いてある。物価高で家計も子育てでも大変な中、給食費の無償化は大切な施策」と訴えました。

多くの署名を前に「できることがあればやりたい」 桜井市長

桜井市長は「給食費についてずっと議論しているが、全国的にも、声が上がっている。県や国にも話をしていきたい。市独自では財源の問題で難しい。ただ、1学期だけとかの意見は検討に値すると思う。第3子とか、できることがあればやりたい。これだけの署名も集まっていることだし、検討してみる」と述べました。



日本共産党呉西地区議員団



森の中で産廃計画の説明を聞く議員団＝11月5日、ケベックの森

産廃施設予定地を調査

庄川上流

日本共産党呉西地区議員団は11月5日、庄川上流にある岐阜県高山市庄川町六厩(むまや)地内で計画されている産業廃棄物最終処分場建設の予定地を調査してきました(写真)。小矢部市からは砂田喜昭前市議が参加しました。現地では日本共産党の中川岐阜県議、上嶋、坂下両高山市議と六厩産廃対策会議代表の方と合流し、意見交換も行いました。

現地は「ケベックの森」という400軒を超える別荘地のすぐ上で、森の中には湿地帯に庄川の水源になる川が流れており、カワモズクなど貴重な動植物の生育地でした。すぐ隣の谷には産廃処分場建設の土砂を埋めることも予定されており、別荘の持ち主は熱海の土砂災害のようになることを恐れていました。

現地の人たちは、高速道路が開通したことで、東京、中京、関西方面からの産廃が持ち込まれることを恐れており、ここで産廃計画を認めたら、次々に同じ施設が持ち込まれると懸念していました。産業廃棄物も製造者が責任を持って処分すること、その地域の廃棄物はその地域で処分することが基本だと確認しました。

庄川下流に位置する富山県では35万人の上水道用水と井戸水の水源となっており、農業用水にも利用されています。岐阜県では「清流の国」と銘打っているが、富山県にも深刻な影響があるので、下流域の自治体や住民の声が重要であると、岐阜県の人たちは強調していました。日本共産党は富山県内からも産廃反対の声を広げようと確認しました。なおある自民党市議団も高山市を訪問してこの計画に反対を表明していたとのこと。